

# 基礎自治体における子どもの事故予防 ～地方議員の目線から～

東京都町田市議会議員  
子どもの事故予防地方議員連盟 発起人・幹事長  
矢口まゆ

# 1人の市議としての活動による行政の変化の例

## 保育園幼稚園関連

平成28年内閣府ガイドラインの遵守徹底（給食内容の変更等）

園に相談できない問題の相談先について市HPで発信

幼稚園バスの安全対策の実情把握と安全対策について市独自の取り組みを実施

全く基準のなかった水遊び時の水深について参考値を市独自で発信

保育園訪問の担当職員が大村市の「子ども安全管理士講座」を受講

重大事故報告で、原則写真添付を必要とする

園外保育で利用する市立公園の安全対策強化

## 学校関連

危険度の高い組体操技の実施禁止（高さのある技・人間起こし）

水泳授業で行う着衣泳の際に必ずライフジャケットについても学ぶよう全校で統一。

全校で内容も質もバラバラであった施設点検項目の一斉見直し

WBGTの測定記録の保管を市内全校で実施

熱中症予防のために市内全中学校にてポロシャツを許可

サッカーゴール、ハンドボールゴールの固定について全校へ実態調査のアンケートを実施人間起こし

中学校の自転車安全教室の充実

## 施設、道路等

公園内の滑る水遊び場への滑り止めの実施

橋梁の接合部で定期点検から漏れていた子どもの転落可能性がある大きな隙間の改善

市の新設施設における転落リスクの高い足掛かりのあるベランダの封鎖

市内の全ての公園内に危険箇所の通報ができるアプリのQRコードの掲示

# 超党派の議員連盟による取り組み



2019年10月  
子どもの事故予防地方議員連盟設立

2021年10月  
日本最大の政策コンテスト「マニフェスト大賞」にて「優秀政策提言賞」受賞

2022年7月現在、  
全国の地方議員約80名が議員連盟に参加。



# 子どもの事故予防に取り組む地方議員として 感じる基礎自治体の課題

通知、ガイドライン、さまざま発出されていてもそれらが遵守されない。

→自治体行政の現場に、これらを熟知する人材がない。忙しくて現場の実情をチェックする余裕がない。対策をするための予算がでない。（優先順位が上がらない）園や学校への強制力がない。

例) 保育園の指導監査の際には、事故予防の知識がない自治体職員が法的根拠に基づくチェック項目を基に指導監査、助言を行っており、その項目にはないガイドライン違反はじめさまざまな危険箇所には気がつけない。

例) 学校現場に施設の点検について詳しい人がいない。学校ごとに月次の点検表の質も内容もバラバラ。点検表の内容も学校教育部では把握できていない。

例) 園児に節分豆を食べさせないようにと言っても、「伝統を大切にしたい」と言ってやめないが無理矢理やめさせる強制力もない。